

# BTMU CHINA WEEKLY

## EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2014年7月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

### 【規則】

○「中国(上海)自由貿易試験区税収サービス革新支援に関する通知」(税総函[2014]298号、2014年6月25日発布・実施)

中国(上海)自由貿易試験区でのオンラインでの税務手続きに関する10項目の新措置。オンラインでの①税務登記番号付与、②税務処理、③電子商取引企業の電子発票使用範囲の拡大、④試験区の4区域を跨ぐワンストップサービス、⑤増値税一般納税者認定(指導期間は取り消し)、⑥非居住者税務手続き、⑦洋山保税港区の増値税即時還付政策が適用される納税者(国内貨物運輸、倉庫、積み卸し・搬送に従事する業者)に対する納税申告の月毎から四半期毎への変更、⑧税務関連届出、⑨納税者信用評価、⑩納税者ニーズの情報収集、税務情報通知、税務手続き進捗状況の検索サービスなど。

○「財政部、税関総署、国家税務総局の加工貿易項目下の輸入鋼材保税政策取り消しに関する通知」(財関税[2014]37号、2014年7月2日発布、同年7月31日実施)

加工貿易での鉄鋼製品の保税輸入を取り消すもの。国内の生産能力過剰の解消が目的。対象品目は、フラットロール製品、帯鋼、棒鋼、線材、形鋼などHSコードで78品目。具体品目は、国家税務総局の下記ウェブサイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/n2226/n2271/n2272/c752721/content.html>

○「著名商標認定・保護規定」(国家工商行政管理総局令第66号、2014年7月3日改正公布、同年8月2日施行)

今年5月1日付で改正施行された「商標法」では、著名商標の保護強化に関する規定が設けられたが、これに伴って改正されたもの。  
■主な変更点は、①著名商標の所有者が初歩審査確定を経た他人の商標公告に対して商標局に異議を申し立てる場合、同じく商標登録が認められないことにより商標評価審査委員会に再審または無効宣告を請求する場合、商標違法行為に対して工商行政管理部门(市級以上)に調査・処分を請求する場合、それぞれ書面で申請し、合わせて著名商標であることの証拠資料を提出するとされるなど保護の請求方法が具体的に規定されたこと、■②上記の申し立て・請求に対する商標局、商標評価審査委員会などの処理の期限が明記されたこと、■③上記の証拠資料について、「関係する公衆に当該商標がよく知られていることを証明する資料のほか、当該商標の使用持続期間を証明する資料(当該商標が未登録の場合は使用持続期間が5年以上、登録済みの場合は登録期間が3年以上または使用持続期間が5年以上)、当該商標の宣伝業務の持続期間・程度・地理的範囲を証明する資料(例えば直近3年の広告宣伝・販促活動の方法)などと具体的に規定されたこと。

○「納税信用管理弁法(試行)」(国家税務総局公告2014年第40号、2014年7月4日公布、同年10月1日施行)

現行の「納税信用等級評定管理試行弁法」(2003年7月17日公布・施行)を廃止し、新たに制定したもの。新弁法も同様に、税務機関が納税者(企業)を信用度に応じてA級からD級に分け、異なる処遇を供与するが、評価方法・基準、処遇の内容が変わる。■評価方法は、年度評価指標(国家税務総局が別に制定)によるポイント方式と、税法違反で有罪判決を受けた場合や違法行為があった場合に

<p>○「国際貨物運輸代理サービスの増値税関係問題に関する公告」(国家税務総局公告 2014 年第 42 号、2014 年 7 月 4 日公布、同年 9 月 1 日実施)</p>	<p>直接 D 級判定を下す方式。■最も信用度の高い A 級に評価されると、増値税発票の 3 ヶ月分一括交付、普通発票の必要数量交付、3 年連続 A 級評価の場合は更に税務手続きでのフリーパス処遇が税務機関担当者による協力などの優遇が与えられる。■最も信用度の低い D 級に評価されると、納税者名と責任者名の公表、発票交付制限、納税申告の厳格審査、重点検査、2 年連続 D 級評価の場合は翌年の A 級昇格不可などの処遇となる。■B 級に評価されると、税務機関が通常の管理を行い、信用状態が改善された場合には A 級の優遇を選択的に供与し、C 級に評価されると税務機関が厳格な管理を行い、信用状態が悪化した場合には D 級の処遇を選択的に供与する。■企業の等級確定は毎年 4 月だが、評価対象期間が 1 年未満の場合は評価を行わず、実際の生産・経営期間が 3 年未満の場合は A 級評価をしないとしている。■実施は今年 10 月 1 日からで、今後、各省税務機関により実施弁法が制定されると見られる。</p>
<p>[地方規則] ○「中国(上海)自由貿易試験区の企業協調員試行業務展開に関する公告」(上海税関公告 2014 年第 26 号、2014 年 6 月 25 日公布、同年 7 月 1 日実施)等、上海税関の 5 公告</p>	<p>交通輸送業、郵便業、一部現代サービス業を対象とする営業税から増値税への改革試行に関する公告。国際貨物運輸代理サービスは免税とされているが、免税の対象業務を間接サービスにも拡大するもの。国際貨物運輸代理サービス業者が他の代理業者に船舶・航空機の港湾・空港への出入り、誘導連絡、停泊・駐機、貨物積み卸しなど貨物・船舶代理関連の業務手続きを委託する場合も免税となる。</p> <p>中国(上海)自由貿易試験区での税関の簡素化・利便化措置の第 3 弾。内容は、■①政策・法規の紹介、照会への回答、業務への協力を専門に行う税関の「企業協調員」制度を実施(第 26 号公告)、■②シンガポール・韓国・香港との税関間 AEO(認定事業者)相互認証協定に基づき、税関企業分類が AA 類の企業に相互に優遇を適用(第 27 号公告)、■③通関代理企業と荷主企業・通関代理企業の二重登録企業の税関登録を許可制から届出制に変更、上記企業の分支機構の所在地税関への届出義務を取り消し(第 28 号公告)、■④税関登録情報、税関企業分類情報、特定業務資格情報、違法情報を公示・申請の両方式で公開(第 29 号公告)、■⑤税関のほか、工商行政管理局、税務局、品質技術監督局、商務委員会等、政府各部門での登録・登記をオンラインで一括処理。</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社  
国際本部 海外アドバイザー事業部  
池上隆介

# CHINA WEEKLY

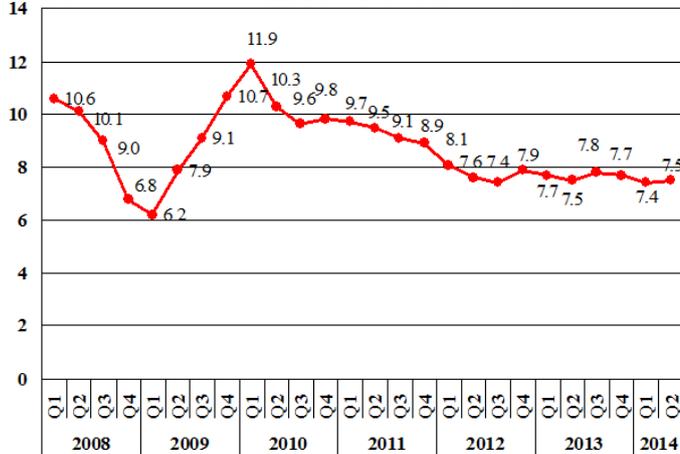
## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

#### ◆6月主要経済指標 生産・投資が小幅改善

国家統計局の16日の発表によると、2014年第2四半期の中国のGDP成長率は前年同期比+7.5%と、前期の同+7.4%より若干改善した。一方、上半期のGDP成長率は前年同期比+7.4%と、政府の通年目標の+7.5%を下回った。1-6月の固定資産投資は前年同期比+17.3%と1-5月から0.1ポイント改善、民間固定資産投資は同+20.1%と1-5月から0.2ポイント改善。6月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+9.2%と前月から0.4ポイント改善。6月の社会消費財小売総額は前年同月比+12.4%と前月より0.1ポイント鈍化したものの、比較的高い伸び率を保っている。同局は、上半期の経済発展について、総じて安定しており、成長率は合理的な範囲内にあるとした。また、GDPの産業別構成を見ると、1-6月の第三次産業の比重は46.6%と、前年同期比1.3ポイント増加し、第三次産業の伸び率も+8.0%と第二次産業の7.4%を上回っていることから、サービス業が経済成長の牽引力になりつつあると指摘した。一方、1-6月のGDP成長率の寄与度について、消費の+4.0%と投資の+3.6%に対し、純輸出は▲0.2%となり、また1-6月の不動産販売額は前年同期比▲6.7%となっており、輸出の低迷と不動産市況の悪化が引き続き景気の押し下げ要因であることを認めた。

<GDP成長率推移(四半期ベース)>



(出所: 国家統計局の公表データに基づき作成)

<6月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
国内総生産(GDP)*	(億元) 269,044	7.4
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 212,770	17.3
第一次産業	(億元) 4,820	24.1
第二次産業	(億元) 89,186	14.3
第三次産業	(億元) 118,764	19.5
民間固定資産投資*	(億元) 138,607	20.1
工業生産(付加価値ベース)**	-	9.2
社会消費財小売総額	(億元) 21,166	12.4
消費者物価上昇率(CPI)	-	2.3
工業生産者出荷価格(PPI)	-	▲1.1
工業生産者購買価格	-	▲1.5
輸出	(億米ドル) 1,867.9	7.2
輸入	(億米ドル) 1,552.2	5.5
貿易収支	(億米ドル) 315.6	-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル) 144.2	0.2

\*: 1~6月の累計ベース。

\*\*：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万円以上の非国有企業を対象。

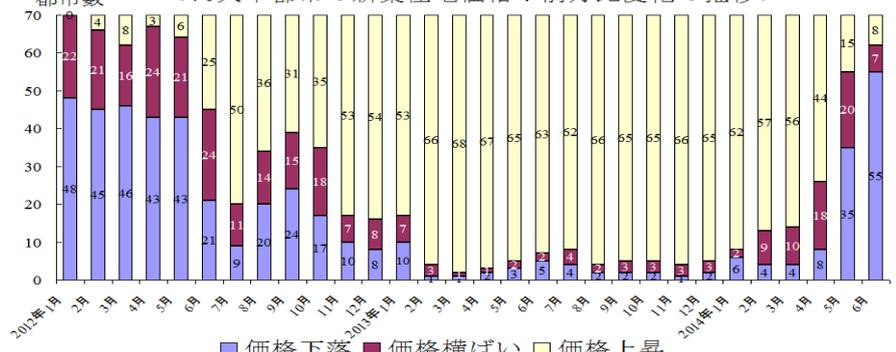
(出所: 国家統計局等の公表データを基に作成)

### 【産業】

#### ◆6月の70大都市住宅価格 大半が前月比下落

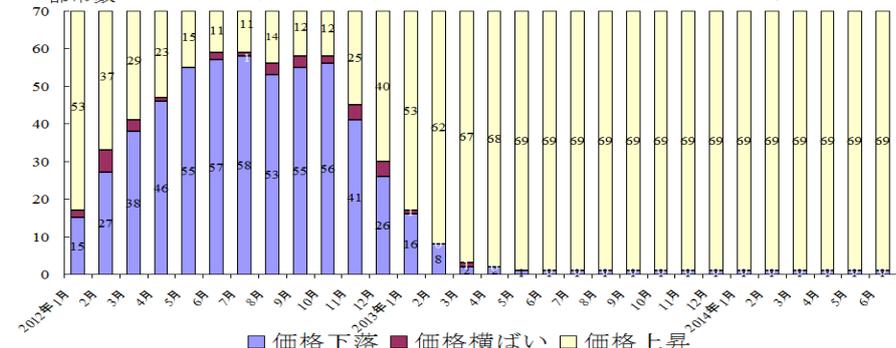
国家統計局は18日、6月の70大都市の不動産価格指数を発表した。新築商品住宅の価格が前月比下落した都市数は、前月の35都市より更に20都市増加して55都市となった。うち、価格の下落幅が最も大きかった上位5都市は杭州市(前月比▲1.8%)、寧波市(同▲1.6%)、洛陽市(同▲1.2%)、無錫市(同▲1.0%)、泉州市(同▲1.0%)となっている。一方、対前年同月比で価格が下落した都市数は引き続き1都市(温州市: 前年同月比▲5.3%)に止まっている。また、中古住宅価格が前月比下落した都市数は前月の35都市から52都市に増加し、対前年同月比で価格が下落した都市数は前月の5都市から8都市に増加した。

<70大都市の新築住宅価格：前月比変化の推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<70大都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

◆1-6月の電力消費量 前年同期比+5.3%

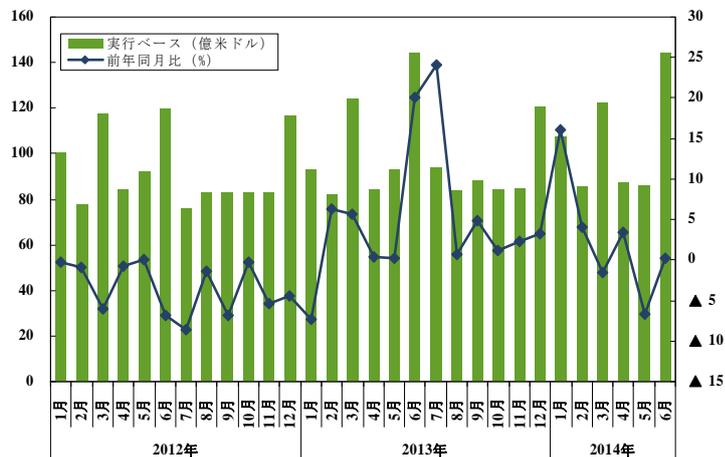
中国国家エネルギー局の15日の発表によると、1-6月の全国電力消費量は前年同期比+5.3%の2兆6,276億キロワット時と、伸び率は前年同期の+5.1%より0.2ポイント拡大したものの、同期間のGDP成長率+7.4%を下回っている。産業別では、第一次産業が前年同期比▲4.6%、第二次産業が同+5.1%、第三次産業が同+6.9%となった。なお、6月単月の全国電力消費量は前年同月比+5.9%の4,639億キロワット時となった。

【貿易・投資】

◆1-6月の対内直接投資 前年同期比+2.2%

商務部の15日の記者会見によると、6月の新規設立の外資企業数は前年同月比+10.3%の2,229社、対内直接投資額（実行ベース）は、同+0.2%の144.2億米ドルとなった。1-6月の累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+3.2%の10,973社、対内直接投資額が同+2.2%の633.3億米ドルとなった。1-6月の累計を国・地域別で見ると、日本からは前年同期比▲48.8%の24億米ドルと、1-5月の同▲42.2%より減少幅は拡大した。米国からは同▲4.6%の17.4億米ドル、EUからは同▲11.2%の35.8億米ドル、ASEANからは同▲19.2%の34.2億米ドルと何れもマイナスの伸びとなった。一方、韓国からは同+45.6%の28.0億米ドル、英国からは同+76.4%の7.0億米ドルと高い伸びとなった。

（単位：億米ドル） <中国対内直接投資の推移>



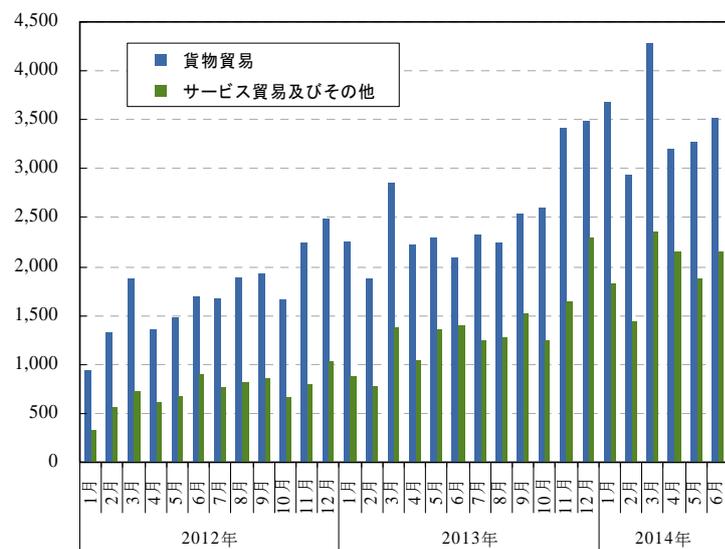
（出所）商務部の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆6月の新規貸出 前年同月比 2,165億元増

中国人民銀行の15日の発表によると、6月の人民元新規貸出額は1兆800億元となり、前年同月比2,165億元増加、前月比でも2,092億元増加した。1-6月の人民元新規貸出額は前年同期より6,590億元増加して5兆7,400億元、社会融資規模（※）は前年同期より4,146億元増加して10兆5,700億元となった。6月末のマネーサプライ（M2）は前年同月比+14.7%の120兆9,600億となり、伸びは前月末より1.3ポイント上昇し、今年の政府目標の13%前後を上回っている。同時に発表した1-6月のクロスボーダー人民元決済額について、経常項目は3兆2,700億元、内、貨物貿易が2兆900億元、サービス貿易が1兆1,800億元、資本項目は4,699億元、うち、対内直接投資が3,834億元、対外直接投資が865億元となった。

（億元） <人民元建クロスボーダー決済額の推移>



（出所）中国人民銀行の公表データを基に作成

※：社会融資規模=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険会社賠償+投資不動産

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2014.07.14	6.2034	6.2031~6.2082	6.2059	0.0022	6.1152	-0.0077	0.80083	0.0003	8.4597	0.0091	3.7800	2163.76	20.66
2014.07.15	6.2090	6.2065~6.2119	6.2080	0.0021	6.1130	-0.0022	0.80096	0.0001	8.4537	-0.0060	3.7100	2167.68	3.92
2014.07.16	6.2101	6.2031~6.2120	6.2047	-0.0033	6.1011	-0.0119	0.80036	-0.0006	8.4049	-0.0488	3.4800	2164.47	-3.21
2014.07.17	6.2039	6.2003~6.2055	6.2045	-0.0002	6.1144	0.0133	0.80053	0.0002	8.3956	-0.0093	4.0000	2152.20	-12.27
2014.07.18	6.2030	6.2015~6.2110	6.2080	0.0035	6.1223	0.0079	0.80098	0.0005	8.4020	0.0064	3.7500	2155.83	3.63

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

## RMB レビュー&アウトルック

### ～来週も現水準を中心とした堅調推移を見込む～

今週の人民元は 6.20 台前半で寄り付いた。中国人民銀行が設定する対ドル基準値が 6.14 台後半から 6.15 台後半へ緩やかに元安推移したこともあり、週中には小幅に軟化する場面もみられた。だが、6.21 台前半では下げ渋り、6.20 台で推移している。

第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年比+7.5%となり、市場予想の同+7.4%を小幅に上回る結果となった。政府による小規模な景気刺激策や金融政策の小幅調整が奏功し、2 四半期続いた成長鈍化に歯止めがかかった格好だ。中国国家统计局の発表によると、投資の寄与度は+3.6%、最終消費は+4.1%、純輸出は▲0.2% となっており、国内消費が GDP 拡大に重要な役割を果たしたとの見解を示した。同時に発表された鉱工業生産も前年比+9.2% と市場予想（同+9.0%）、前月実績（同+8.8%）共に上回る好結果となっており、中国景気鈍化に対する市場の懸念は和らぐこととなった。ただ、先週発表された 6 月の輸出の前月比伸び率は 5 月から改善したものの市場予想を下回った他、小売売上高の伸びも頭打ちとなっている。中国政府はこれまで同様大規模な景気刺激策は回避し改革を優先させる方針を維持し、景気動向を睨みつつも小規模な景気対策による調整を継続するものとみられる。

足もとの対ドル基準値の動きからは当局による積極的な元安誘導も予想しにくい上、輸入業者による月末に絡むドル買いが本格化するまでに時間があることから、来週の人民元は現水準を中心としたレンジ推移を予想する。

(7月18日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

本邦におけるご照会先 三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。